



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸口 智
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 川野 毅 TEL 03-3279-0481
 定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 2025年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年11月期の連結業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	57,993	11.6	2,815	149.6	2,804	105.6	△2,525	—
2023年11月期	51,984	4.7	1,127	37.6	1,363	53.7	1,162	100.6

（注）包括利益 2024年11月期 △2,600百万円（-%） 2023年11月期 2,091百万円（167.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	△63.18	—	△9.4	4.3	4.9
2023年11月期	29.47	—	4.2	2.1	2.2

（参考）持分法投資損益 2024年11月期 17百万円 2023年11月期 △4百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	64,595	25,302	38.9	624.60
2023年11月期	67,254	28,601	42.3	719.53

（参考）自己資本 2024年11月期 25,143百万円 2023年11月期 28,420百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	4,848	△2,937	△2,651	5,978
2023年11月期	1,643	△2,835	1,077	6,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00	722	61.1	2.6
2024年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00	736	—	2.7
2025年11月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00		65.9	

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	6.8	700	△48.0	700	△49.1	430	△39.0	10.68
通期	63,000	8.6	2,000	△29.0	2,000	△28.7	1,100	—	27.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年11月期	40,982,832株	2023年11月期	40,884,504株
2024年11月期	727,248株	2023年11月期	1,385,833株
2024年11月期	39,969,764株	2023年11月期	39,461,187株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年12月1日～2024年11月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果により、景気は緩やかな回復の動きがみられるものの、円安の進行による物価上昇や、金利の上昇などによる企業の経済活動や個人消費への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2026年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指す事業の運営を行ってまいりました。

当連結会計年度では、HBC・食品事業において自社企画の化粧品と輸入化粧品の販売が好調だったこと、医薬事業において薬価の改定によるプラス影響に加え医療用医薬品や医療機関専売化粧品新製品の販売が好調だったことなどにより、売上高・営業利益ともに伸長いたしました。

一方で、当社連結子会社が保有する固定資産の一部について、将来計画を見直した結果、主要な受託案件の受注時期に大幅な遅延等の事実が確認されたため、特別損失に減損損失を計上いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は579億9千3百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は28億1千5百万円(同149.6%増)、経常利益は28億4百万円(同105.6%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は25億2千5百万円(前年同期は11億6千2百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品原料部門では、製品の製造販売は価格改定の効果に加え、受託製造案件も寄与度が高く、好調に推移いたしました。一方、輸入品等の商品販売において、ジェネリック医薬品向け原料や新薬向け中間体の販売に注力し、売上高は前年同期水準となりましたが、為替変動による原価上昇等により利益率は低下いたしました。また、営業・品証体制の拡充に伴う人件費増により、前年に比べて営業利益はやや低調に推移いたしました。他方、自社製造品においては、ほぼ全製品の販売価格転嫁が奏功し、利益率を大きく押し上げる結果となりました。

CDMO部門(医薬品開発製造受託部門)では、CMC部門において、主要顧客からの受注減があったものの、他の新薬メーカー及びベンチャー企業への営業活動や各種コスト削減活動が奏功したほか、ニトロソアミン類の試験法開発等の受注が増加いたしました。また中分子領域においては、基幹原料の「疎水性タグ」の販売を行い、海外のグローバルメカファーマ等からプロセス開発案件の受注が増加いたしました。CMO部門においては、主要受託品目の受注量増加に対応し、売上・利益が堅調に推移いたしました。高活性注射剤製造設備の受託案件受注の遅れから、業績は当初計画を下回る結果となりました。

以上により、当事業全体の売上高は211億2千7百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は2億4千2百万円(同13.6%増)となりました。

HBC・食品事業

イワキ株式会社の食品原料部門では、機能性表示食品に対する不安の広がりによりサプリメント向け原料の需要が低迷したものの経費削減効果により利益面は堅調に推移いたしました。化粧品原料部門では、企画・インサイドセールス組織による顧客対応力強化と、営業効率化の成果により、売上・利益ともに当初計画を上回って推移いたしました。

化粧品通販部門のアプロス株式会社では、既存顧客のレスポンスの改善の兆しが見えましたが、新たな取り組みに向けたコスト増加もあり、売上は伸長したものの、利益面は低調に推移いたしました。

マルマンH&B株式会社では、自社企画の化粧品「Pureal(ピュレア)」及び輸入化粧品「Torriden(トリデン)」の販売が引き続き好調に推移したことにより業績が大幅に伸長いたしました。

株式会社アインズラボでは、お取引先様の特性等に応じた営業を強化した結果、受注が前年を上回り、売上、利益面ともに堅調に推移いたしました。

なお、2023年11月に不採算であった一般用医薬品等卸売事業から撤退したものの、売上高は当初計画を上回って推移、営業利益は大幅に改善いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は151億6千2百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は7億4千2百万円(同128.4%増)となりました。

医薬事業

医療用医薬品部門では、ルリコナゾール軟膏・クリーム1%「イワキ」が順調に伸長し、同有効成分中の物量シェアがトップとなりました。また、2023年7月1日に帝人ファーマより製造販売承認を承継した先発品のボンアルファ®・ボンアルファ®ハイは、後発品が撤退したことで販売が好調に推移いたしました。ゲンタマイシン硫酸塩軟膏0.1%「イワキ」やピコスルファートナトリウム内用液0.75%「イワキ」等も、他社の撤退や2024年10月からスタートした選定療養の影響を受け、販売が伸長いたしました。さらに、2024年4月の薬価改定で、一部製品が不採算品再算定及び基礎的医薬品指定を受けたことにより営業利益が大幅に伸長いたしました。

美容医療部門では、引き続き医療機関専売化粧品であるNAVISION DRブランドの拡販に注力しており、主力製品の美白シリーズや日焼け止めシリーズ、また8月1日に新発売しましたウォッシングフォームの販売が好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は114億6千9百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は13億1千6百万円（同153.3%増）となりました。

化学品事業

表面処理薬品部門では、プリント基板セグメントの回復が遅れたものの、半導体市場、電子部品市場の需要拡大を受け好調に推移いたしました。特に電子部品では、競争力のある製品が使用されるチップ部品での増産が行われ、新規受注につなげることが出来ました。

半導体セグメントでは、自動車に搭載される部品点数が増えたことにより、自動車販売台数そのものは厳しい状況にあるものの、半導体向け薬品の需要が拡大し、売上に大きく貢献いたしました。回復が遅れているプリント基板市場でも6Gに向けた開発が進められ、設備投資も行われており、今後のニーズにお応えできるよう製品開発を進めました。

表面処理設備部門では、工場拡張により顧客の旺盛な需要にお応えでき、伸長いたしました。工場拡張に加え短期納期を追求することにより、大きく受注体制を整えることができました。

以上により、当事業全体の売上高は101億9千5百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は7億1千2百万円（同860.6%増）となりました。

その他事業

その他事業では、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的とした「ソーシャルインパクト事業」を企画・運営しております。奥能登の地域資源を活用し、石川県内企業や大学、さらに当社グループが出資するファンドと連携することで、製品開発から販売、サービス提供まで一貫した事業を展開しております。この取り組みは、地域社会の発展と持続可能な価値創出を目指したものです。

当連結会計年度は「令和6年能登半島地震」が発生し、地震発生から約1年が経過しましたが、当社の取引先や地域社会は復興に向けて引き続き邁進しております。地震の影響を受け、予定していた一部事業が遅延したことにより、売上高について、当初計画を大幅に下回ったものの前年同期水準は上回って推移し、一定の成長を示すことができました。

また、奥能登の天然資源や伝統技術を活用したナチュラルヘルスケアブランド「N A I A」への積極的な投資により、広告費や販売促進費用が増加した結果、利益面では低調に推移いたしました。将来の成長基盤を着実に築いております。

以上により、当事業全体の売上高は3千8百万円（前年同期比124.7%増）、営業損失は1億3千6百万円（前年同期は1億3百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産645億9千5百万円（前期末比26億5千9百万円減）、負債392億9千3百万円（同6億3千9百万円増）、純資産253億2百万円（同32億9千9百万円減）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少7億7千9百万円、売掛金の増加19億1千万円、電子記録債権の増加6億2百万円、仕掛品の減少4億5千3百万円、建設仮勘定の減少29億4千9百万円、投資有価証券の減少7億5百万円等によるものです。

負債の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加7億5千3百万円、電子記録債務の増加7億6千9百万円、短期借入金の減少8億7千6百万円、未払金の増加3億5千5百万円、未払費用の増加6億3千1百万円、未払法人税等の増加1億5千9百万円、長期借入金の減少10億4千7百万円等によるものです。

純資産の減少の主な理由は、資本剰余金の減少2億5千3百万円、利益剰余金の減少32億5千4百万円、自己株式の減少2億7千万円、その他有価証券評価差額金の減少3億1千4百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2億6百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額並びに連結除外に伴う現金及び現金同等物を加えた全体で7億7千9百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金残高は59億7千8百万円（前年同期比11.5%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は48億4千8百万円（前年同期比32億4百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失15億3千3百万円、減損損失41億円、減価償却費23億6百万円、売上債権及び契約資産の増加額21億2千8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は29億3千7百万円（前年同期比1億2百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出28億4千万円、無形固定資産の取得による支出3億5千7百万円、投資有価証券の売却による収入4億8千万円、投資有価証券の取得による支出1億5千3百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は26億5千1百万円（前年同期比37億2千8百万円減）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額7億1千8百万円、長期借入金の返済による支出11億9千7百万円、配当金の支払額7億2千7百万円等によるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率 (%)	42.5	42.3	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	29.2	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△20.4	10.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△13.9	27.3	65.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、回復の兆しを見せ始めている一方、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響などによる経済減速のリスクが懸念されるなど、不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業での主要施策の展開に注力してまいります。

ファインケミカル事業

医薬品原料部門の主要顧客領域であるジェネリック医薬品市場は、製剤安定供給のための新たな施策を厚生労働省として検討しており、製薬業界として品目の集約や、より安定供給力の高い原薬の製造供給が求められる環境になると予想しております。

CDMO部門の主要顧客領域である新薬市場においては、他国とのドラッグラグ・ロスの解消に向けた取り組みが積極化され、また医薬品モダリティの多様化の下、ペプチド・核酸などの中分子医薬品の市場は引き続き成長することが予想されます。

このような状況のもと、医薬品原料部門では、輸入原薬事業の応需体制強化（QA、QC）と海外サプライヤーとの関係性深化に注力いたします。

また、製造販売事業においては、スペラファーマ株式会社の原薬合成技術を積極的に取り入れ、自社品の改良や静岡工場の応需能力強化につなげてまいります。

CDMO部門では、医薬品の研究開発受託・治験薬製造受託・商用製造受託をシームレスに提供でき得る体制の構築に向け、2025年6月に予定しているスペラファーマ株式会社と岩城製薬佐倉工場株式会社の合併や、その他のグループ会社との事業シナジーを創出し得る体制の構築をよりスピード感をもって進めてまいります。

HBC・食品事業

食品原料・機能性食品原料市場は、国内市場の成熟化、原材料価格の高止まり、消費者の節約志向による低価格帯へのシフト、機能性表示食品に対する不安の広がり等、厳しい市場環境が続くと予想されます。

化粧品原料市場は、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、社会活動の正常化とともに、インバウンド需要増もあり国内市場は引き続き回復するものと予想されます。

化粧品通販市場は、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、社会活動の正常化とともに、国内市場は引き続き回復するものと予想されます。

このような状況のもと、食品原料部門では、一般加工食品向け機能性食品原料拡販の取り組みとして、食品原料検索プラットフォームである「i-Platto (アイプラット)」の提供などにより、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応ができる体制を構築してまいります。また、プラットフォームとして顧客の業務効率化に寄与する取り組みを進めてまいります。

化粧品原料部門では、引き続き自社品及び付加価値提案型ビジネスの展開と企画開発・インサイドセールスの機能強化により、新規案件の獲得に取り組んでまいります。

化粧品通販部門では、自社品の更なる需要掘り起こし、新製品開発、新規及び海外化粧品ブランドなどの新規取り扱いによる成長を目指します。

医薬事業

医療用医薬品市場では、2024年10月にスタートした選定療養により、長期収載品は一層厳しい状況となる一方で、後発医薬品はシェアを伸ばしております。一方で、後発医薬品の供給不足は解消されておらず、当面は継続すると思われまます。厚生労働省は、医薬品の製造や供給に関わる情報の公開状況や他社が出荷制限した時に代替品を増産した実績などから後発医薬品企業を評価し、薬価を優遇する制度を開始します。

医療機関専売化粧品市場は、コロナ以降拡大を続けております。ここ数年市場をけん引してきた効果の強い化粧品は一段落し、効果がマイルドな製品が伸びると期待されております。

このような状況のもと、医療用医薬品部門では、引き続き品質最優先・法令遵守の下、製品の安定供給に努めてまいります。また、新製品の研究開発や長期収載品の承継等の事業開発活動を今後も推進していく一方、学会での展示やウェブセミナーによる疾患啓発を通じ、岩城製薬の認知度を上げ、医師や看護師、薬剤師の皆様からの信頼向上に努めてまいります。

美容医療部門では、スタッフ向けセミナーやSNSによる情報発信を行い、NAVISION DRブランドの知名度アップを通じて売上拡大に取り組んでまいります。

化学品事業

表面処理薬品市場は、半導体分野においては、日本及び台湾メーカーの国内での大型投資が行われており、将来的に大きく拡大することが予想されます。特に国策でもあるパワー半導体はエネルギー効率の向上を追求する電気業界、自動車業界において高い成長が期待されます。また、EV及び自動運転技術の進化により自動車分野では部品点数が増え

ており、半導体・電子部品の増産投資が行われております。今後もこの傾向は継続すると予想しております。しかしながらプリント基板セグメントにつきましては、まだ回復基調に転じたとは言えず注視していく必要があります。

このような状況のもと、表面処理薬品部門においては、常にお客様の技術革新における課題を解決すべく製品開発を行ってまいります。電子部品用薬品では、お客様の増産に対応できる生産体制を整えてまいります。また日本・韓国での実績を踏まえ、台湾でのビジネス拡大を図るとともに、中国での活動を強化いたします。パワー半導体では引き続き12インチ対応製品開発を行うとともに装置メーカーの協力のもと設備の開発を進めてまいります。

表面処理設備部門においては、生産キャパシティを増加させたことで、引き続きお客様の需要にお応えできるよう、納期短縮等の施策を推し進めてまいります。また、技術革新に伴うお客様のニーズの変化に対応できるよう、顧客の要望を取り入れた新構造装置を含めた製品開発等を強化してまいります。

その他事業

2025年11月期は、ヘルスケアブランド「NAIA」の拡大を進めてまいります。国内のヘルスケア市場は多産多死の競争が激しい環境にあります。能登産の和素材と最新の皮膚科学を組み合わせた質の高い商品に対する市場の反応には手応えを感じております。特に、農業×ヘルスケアの組み合わせが生み出す目新しさや、能登の伝統技術や文化の継承という新しいストーリーに共感していただいている点が挙げられます。また、出自が確かな農産物を自社で加工しているという点においても高い新規性を備え、ブランドの強みとして評価されております。ブランドの成長とともに、地域への支援も継続的に行ってまいります。

2025年4月にはロゴをリニューアルし、ブランドイメージを一新することで、更なる認知拡大を目指します。NAIAブランドのストーリーに共感するコアなファンベースを構築し、新商品を継続的に市場投入する計画です。また、石川県内と全国のプロモーションを組み合わせた戦略を展開し、農業×ヘルスケアを特徴としたブランドとしての独自性を強化いたします。

更に、営業活動の強化や広報・PR活動を通じて国内外での認知拡大を図ります。これらの施策を通じ、当社グループの社会的価値の創出と事業収益性の向上を実現してまいります。

2025年11月期の連結業績予想につきましては、売上高630億円、営業利益20億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

なお、上記の連結業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業の成長と企業価値の向上に努めていくと共に、株主価値を考慮した資本政策等を勘案し、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、安定的でありかつ業績連動性を持たせた「純資産配当率(DOE)1.5%を下限とし、配当性向30%を目途」とする配当方針を基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり年間18.0円の配当金を実施し、次期の配当につきましても、1株当たり年間18.0円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,881,270	6,101,384
受取手形	1,002,023	702,422
売掛金	12,262,081	14,172,138
契約資産	1,905,643	1,828,501
電子記録債権	4,041,390	4,643,539
商品及び製品	6,348,158	6,136,794
仕掛品	2,319,531	1,866,206
原材料及び貯蔵品	2,128,242	2,403,683
未収入金	358,048	595,333
その他	658,721	700,008
貸倒引当金	△11,055	△8,615
流動資産合計	37,894,056	39,141,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,269,781	10,560,819
減価償却累計額	△6,394,067	△6,723,040
建物及び構築物 (純額)	3,875,713	3,837,778
機械装置及び運搬具	10,663,559	10,994,589
減価償却累計額	△8,631,375	△9,045,177
機械装置及び運搬具 (純額)	2,032,183	1,949,411
工具、器具及び備品	3,849,773	4,454,494
減価償却累計額	△2,805,445	△3,166,038
工具、器具及び備品 (純額)	1,044,328	1,288,456
土地	2,439,883	2,447,668
リース資産	468,632	355,379
減価償却累計額	△264,214	△224,926
リース資産 (純額)	204,418	130,452
建設仮勘定	5,215,630	2,266,341
有形固定資産合計	14,812,158	11,920,109
無形固定資産		
ソフトウェア	854,042	715,022
のれん	4,031,968	3,752,459
技術資産	473,465	439,033
顧客関連資産	1,821,991	1,617,373
その他	277,252	370,006
無形固定資産合計	7,458,719	6,893,896
投資その他の資産		
投資有価証券	4,842,272	4,137,112
退職給付に係る資産	748,601	1,071,852
繰延税金資産	1,048,915	960,229
長期預け金	124,960	129,026
その他	349,215	365,312
貸倒引当金	△24,383	△23,846
投資その他の資産合計	7,089,582	6,639,686
固定資産合計	29,360,460	25,453,692
繰延資産		
創立費	233	176
繰延資産合計	233	176
資産合計	67,254,750	64,595,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,503,064	9,256,514
電子記録債務	3,570,394	4,339,522
営業外電子記録債務	16,704	25,505
設備関係支払手形	762	16,236
短期借入金	12,266,984	11,390,984
未払金	526,488	882,240
未払費用	2,534,995	3,166,474
未払法人税等	572,640	732,001
未払消費税等	220,315	431,598
賞与引当金	628,277	684,090
製品保証引当金	6,143	58,933
災害損失引当金	—	14,700
その他の引当金	41,460	—
その他	1,093,390	904,555
流動負債合計	29,981,620	31,903,357
固定負債		
長期借入金	4,493,332	3,445,348
リース債務	146,283	86,179
繰延税金負債	965,738	909,483
株式報酬引当金	104,846	105,559
退職給付に係る負債	2,553,267	2,403,347
その他	408,137	439,858
固定負債合計	8,671,606	7,389,776
負債合計	38,653,227	39,293,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,581,397	4,605,094
資本剰余金	6,574,102	6,320,723
利益剰余金	15,462,238	12,207,274
自己株式	△525,872	△255,189
株主資本合計	26,091,866	22,877,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,703,144	1,388,668
繰延ヘッジ損益	△94	△2,689
為替換算調整勘定	271,021	319,050
退職給付に係る調整累計額	354,348	560,640
その他の包括利益累計額合計	2,328,419	2,265,670
非支配株主持分	181,236	158,559
純資産合計	28,601,522	25,302,132
負債純資産合計	67,254,750	64,595,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	51,984,426	57,993,375
売上原価	35,666,898	38,623,760
売上総利益	16,317,527	19,369,615
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,713,058	1,918,673
広告宣伝費	983,824	1,138,707
貸倒引当金繰入額	△2,273	791
報酬及び給料手当	4,904,804	5,025,032
退職給付費用	227,569	232,106
賞与引当金繰入額	104,835	282,886
福利厚生費	971,735	1,092,783
旅費及び交通費	333,030	383,659
減価償却費	1,145,642	1,075,390
賃借料	290,514	301,315
その他	4,516,800	5,102,413
販売費及び一般管理費合計	15,189,542	16,553,761
営業利益	1,127,984	2,815,853
営業外収益		
受取利息	2,006	1,520
受取配当金	61,254	61,806
持分法による投資利益	—	17,775
受取賃貸料	13,463	4,864
受取事務手数料	6,015	1,528
貸倒引当金戻入額	107	544
保険解約返戻金	75,966	7,845
為替差益	20,584	—
その他	177,246	124,240
営業外収益合計	356,644	220,125
営業外費用		
支払利息	60,826	75,815
シンジケートローン手数料	13,061	12,758
事務所移転費用	—	38,447
持分法による投資損失	4,145	—
為替差損	—	34,039
その他	42,646	70,767
営業外費用合計	120,680	231,828
経常利益	1,363,948	2,804,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	791,695	477
投資有価証券売却益	51,052	315,803
国庫補助金受贈益	14,827	—
その他	17,517	—
特別利益合計	875,091	316,281
特別損失		
固定資産売却損	4,135	—
固定資産処分損	29,664	158,323
投資有価証券評価損	222,622	246,695
減損損失	418,267	4,100,991
関係会社清算損	4,038	—
災害による損失	—	38,279
事業構造改善費用	—	109,176
特別損失合計	678,728	4,653,467
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,560,311	△1,533,033
法人税、住民税及び事業税	1,010,846	973,320
法人税等調整額	△603,868	31,623
法人税等合計	406,978	1,004,943
当期純利益又は当期純損失(△)	1,153,333	△2,537,977
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,411	△12,685
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,162,744	△2,525,292

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,153,333	△2,537,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695,419	△313,999
繰延ヘッジ損益	4,099	△2,688
為替換算調整勘定	79,953	48,029
退職給付に係る調整額	158,144	206,291
持分法適用会社に対する持分相当額	556	△381
その他の包括利益合計	938,172	△62,749
包括利益	2,091,505	△2,600,726
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,100,917	△2,588,041
非支配株主に係る包括利益	△9,411	△12,685

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年12月1日 至2023年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,557,400	6,538,828	15,031,853	△531,722	25,596,360
当期変動額					
新株の発行	23,997	23,997			47,995
剰余金の配当			△721,846		△721,846
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			1,162,744		1,162,744
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分				5,907	5,907
資本移動に伴う持分の 変動			△10,513		△10,513
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11,276			11,276
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	23,997	35,274	430,384	5,849	495,506
当期末残高	4,581,397	6,574,102	15,462,238	△525,872	26,091,866

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,007,002	△4,026	191,067	196,203	1,390,246	82,094	27,068,701
当期変動額							
新株の発行					—		47,995
剰余金の配当					—		△721,846
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)					—		1,162,744
自己株式の取得					—		△58
自己株式の処分					—		5,907
資本移動に伴う持分の 変動					—		△10,513
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		11,276
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	696,142	3,932	79,953	158,144	938,172	99,142	1,037,314
当期変動額合計	696,142	3,932	79,953	158,144	938,172	99,142	1,532,821
当期末残高	1,703,144	△94	271,021	354,348	2,328,419	181,236	28,601,522

当連結会計年度 (自2023年12月1日 至2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,581,397	6,574,102	15,462,238	△525,872	26,091,866
当期変動額					
新株の発行	23,697	23,697			47,394
剰余金の配当			△729,672		△729,672
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			△2,525,292		△2,525,292
自己株式の取得				△7,335	△7,335
自己株式の処分		△277,344		278,018	674
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		267			267
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	23,697	△253,379	△3,254,964	270,682	△3,213,964
当期末残高	4,605,094	6,320,723	12,207,274	△255,189	22,877,902

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,703,144	△94	271,021	354,348	2,328,419	181,236	28,601,522
当期変動額							
新株の発行					—		47,394
剰余金の配当					—		△729,672
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)					—		△2,525,292
自己株式の取得					—		△7,335
自己株式の処分					—		674
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		267
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△314,475	△2,595	48,029	206,291	△62,749	△22,677	△85,426
当期変動額合計	△314,475	△2,595	48,029	206,291	△62,749	△22,677	△3,299,390
当期末残高	1,388,668	△2,689	319,050	560,640	2,265,670	158,559	25,302,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,560,311	△1,533,033
減価償却費	2,216,413	2,306,971
株式報酬費用	86,436	48,107
減損損失	418,267	4,100,991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,325	△2,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	207,719	55,677
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,318	52,790
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	221,235	38,848
受取利息及び受取配当金	△63,261	△63,327
支払利息	60,826	75,815
持分法による投資損益(△は益)	4,145	△17,775
事業構造改善費用	—	109,176
事務所移転費用	—	38,447
為替差損益(△は益)	△40,443	1,476
固定資産除却損	29,664	158,323
固定資産売却損益(△は益)	△787,559	△477
投資有価証券売却損益(△は益)	△51,052	△315,803
投資有価証券評価損益(△は益)	222,622	246,695
災害による損失	—	38,279
関係会社清算損益(△は益)	4,038	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	171,711	△2,128,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,286,143	383,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△298,180	1,524,322
未払費用の増減額(△は減少)	3,833	629,404
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,555	207,085
その他	311,569	△220,330
小計	2,994,066	5,733,535
利息及び配当金の受取額	63,261	63,327
利息の支払額	△60,148	△74,002
役員退職慰労金の支払額	△690	—
法人税等の支払額	△1,443,669	△894,109
法人税等の還付額	91,106	19,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643,927	4,848,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,820,827	△2,840,559
有形固定資産の売却による収入	1,649,690	1,556
無形固定資産の取得による支出	△344,199	△357,289
投資有価証券の取得による支出	△249,260	△153,198
投資有価証券の売却による収入	68,180	480,137
補助金の受取額	30,066	14,244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△75,937	—
保険積立金の払戻による収入	27,804	8,556
その他	△120,871	△91,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,835,354	△2,937,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,989,000	△718,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,197,984	△1,197,984
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△105,083	△77,339
非支配株主からの払込みによる収入	110,900	76,300
配当金の支払額	△719,055	△727,499
自己株式の取得による支出	△58	△6,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,718	△2,651,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,841	964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,866	△739,575
現金及び現金同等物の期首残高	6,803,817	6,758,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,315	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△40,309
現金及び現金同等物の期末残高	6,758,266	5,978,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

AMトレーディング株式会社については、当連結会計年度において、株式会社NAIAに社名変更しております。

TUAT1号投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において、第三者による出資により持分比率が減少したため、連結の範囲から除外しております。

イシカワズカン株式会社については、当連結会計年度において、株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」、「未収入金の増減額」、「前渡金の増減額」、「返品資産の増減額」、「返金負債の増減額」、「破産・更生債権及び準ずる債権」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」△21,766千円、「未収入金の増減額」337,798千円、「前渡金の増減額」△115,302千円、「返品資産の増減額」19,862千円、「返金負債の増減額」7,297千円、「破産・更生債権及び準ずる債権」△564千円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組替えております。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社及び当社子会社4社(スペラファーマ株式会社、イワキ株式会社、岩城製薬株式会社及びメルテックス株式会社)の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)に対する信託型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、本信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績達成度等に応じて、対象取締役に交付及び給付するものです。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、231,784千円及び664千株であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年11月27日開催の取締役会において、当社子会社であるスペラファーマを存続会社とし、岩城製薬佐倉工場株式会社を消滅会社とする、吸収合併を実施することを決議いたしました。

1. 目的

ファインケミカル事業の全体構想であるCDMOビジネスの全体最適化推進を目的としております。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業

名称	スペラファーマ株式会社
事業内容	医薬品のCMC研究開発及び製造受託事業
資本金	3億1千万円
大株主及び持株比率	当社 100%

名称	岩城製薬佐倉工場株式会社
事業内容	医薬品の製造等
資本金	1億円
大株主及び持株比率	スペラファーマ株式会社 100%

(2) 企業結合日

2025年6月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

スペラファーマ株式会社を吸収合併存続会社、岩城製薬佐倉工場株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現するため、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に事業を構成しており「ファインケミカル事業」、「HBC・食品事業」、「医薬事業」、「化学品事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、ファインケミカル事業の成長を加速させることを目的とし、岩城製薬佐倉工場株式会社の報告セグメントを従来の「医薬事業」から「ファインケミカル事業」へ変更しております。

当社は2020年にスペラファーマ株式会社と岩城製薬佐倉工場株式会社をグループに迎え、3年間に亘り両社への投資を行うと共に事業基盤の強化を行ってまいりました。これらの事業活動は、当グループの成長に大きく資するものであると確信する一方、特に高活性注射剤の操業が始まる当年度は両社のより大きな事業シナジー創出に向けた大変重要な年度になると認識しております。ついては、前代表取締役社長が、持株会社であるアステナホールディングス株式会社と、事業会社であるスペラファーマ株式会社及び岩城製薬佐倉工場株式会社の代表取締役を兼務していた状況を解消することで、いわゆる経営と執行の分離を行い、また両社を取得する段階からその後の投資判断に至るまで主体的に関与した前代表取締役が自ら当該事業をけん引することで、ファインケミカル事業の全体の事業成長を加速させる考えです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	19,857,718	14,059,355	9,457,234	8,593,160	51,967,468	16,957	51,984,426	—	51,984,426
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,010,215	84,011	362,478	65,770	1,522,477	2,008	1,524,486	△1,524,486	—
計	20,867,934	14,143,367	9,819,712	8,658,931	53,489,946	18,966	53,508,912	△1,524,486	51,984,426
セグメント利益 又は損失(△)	213,646	324,958	519,603	74,194	1,132,402	△103,534	1,028,867	99,116	1,127,984
その他の項目									
減価償却費	874,460	68,617	168,273	335,676	1,447,026	4,032	1,451,058	443,743	1,894,801
のれんの償却額	219,682	81,946	—	19,983	321,611	—	321,611	—	321,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額99,116千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	21,127,182	15,162,971	11,469,710	10,195,404	57,955,269	38,106	57,993,375	—	57,993,375
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	912,361	94,338	315,962	70,053	1,392,716	8,125	1,400,841	△1,400,841	—
計	22,039,544	15,257,310	11,785,672	10,265,458	59,347,986	46,231	59,394,217	△1,400,841	57,993,375
セグメント利益 又は損失(△)	242,641	742,130	1,316,050	712,743	3,013,566	△136,997	2,876,569	△60,715	2,815,853
その他の項目									
減価償却費	1,018,816	48,949	211,239	323,402	1,602,407	3,909	1,606,317	426,932	2,033,249
のれんの償却額	219,683	39,842	—	19,983	279,508	—	279,508	—	279,508

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,715千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

(単位：千円)

	ファインケミカル	HBC・食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
減損損失	—	418,267	—	—	—	—	418,267

当連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

(単位：千円)

	ファインケミカル	HBC・食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
減損損失	4,179,694	—	—	—	7,934	—	4,187,629

(注) 上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

(単位：千円)

	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
当期償却額	219,682	81,946	—	19,983	—	—	321,611
当期末残高	3,440,632	301,581	—	289,754	—	—	4,031,968

当連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

(単位：千円)

	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	その他	調整額	合計
当期償却額	219,683	39,842	—	19,983	—	—	279,508
当期末残高	3,220,949	261,738	—	269,771	—	—	3,752,459

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
1株当たり純資産額	719円53銭	1株当たり純資産額	624円60銭
1株当たり当期純利益金額	29円47銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△63円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,162,744	△2,525,292
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	1,162,744	△2,525,292
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,461,187	39,969,764

(注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております(前期末株式数役員報酬BIP信託649,914株、当期末株式数役員報酬BIP信託664,974株)。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前期中平均株式数役員報酬BIP信託656,081株、当期中平均株式数役員報酬BIP信託661,498株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。